

— 勤労青少年を取り巻く現状について —

平成24年2月1日

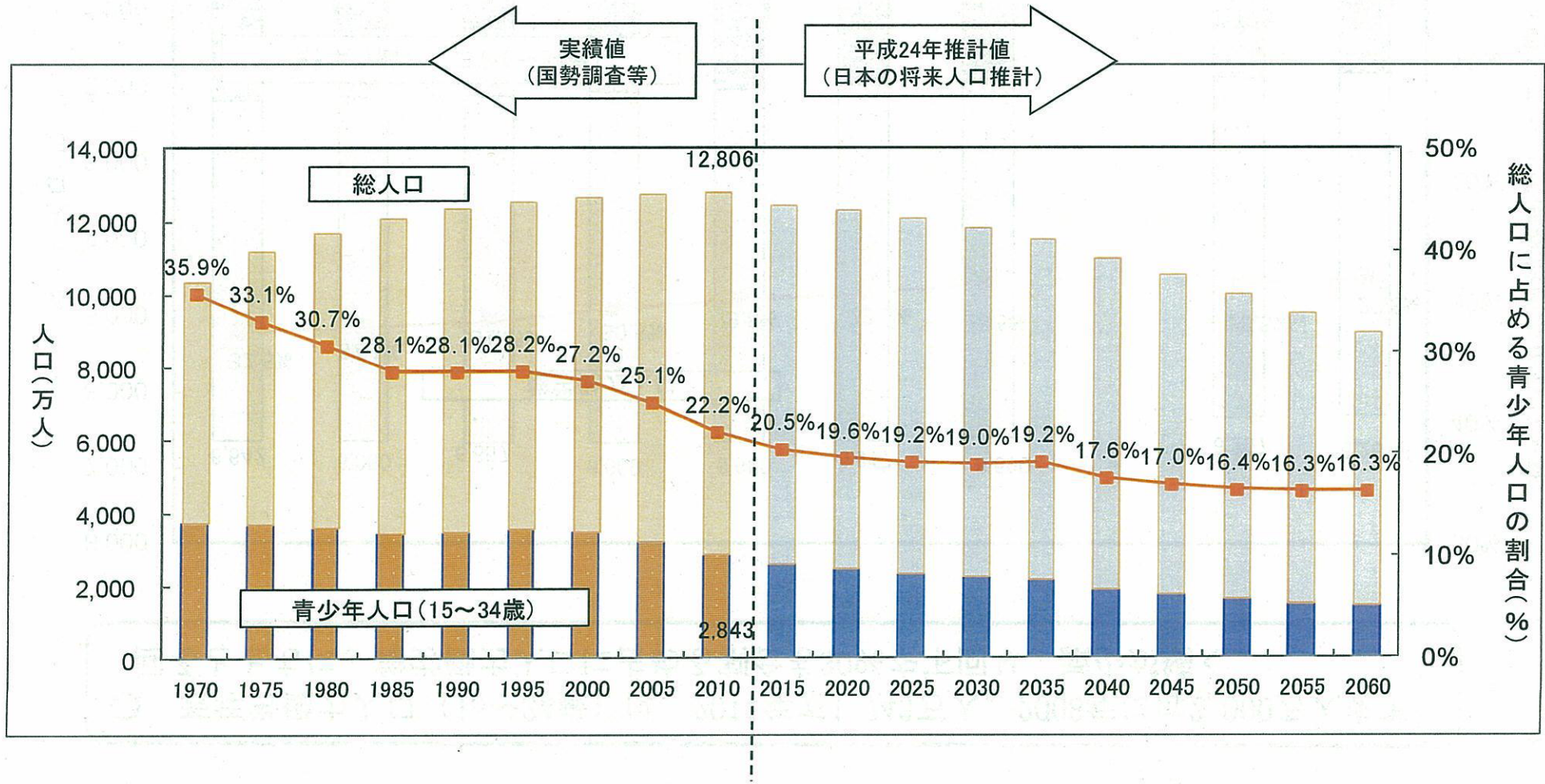


厚生労働省 職業能力開発局 キャリア形成支援室



# 我が国の青少年人口の推移

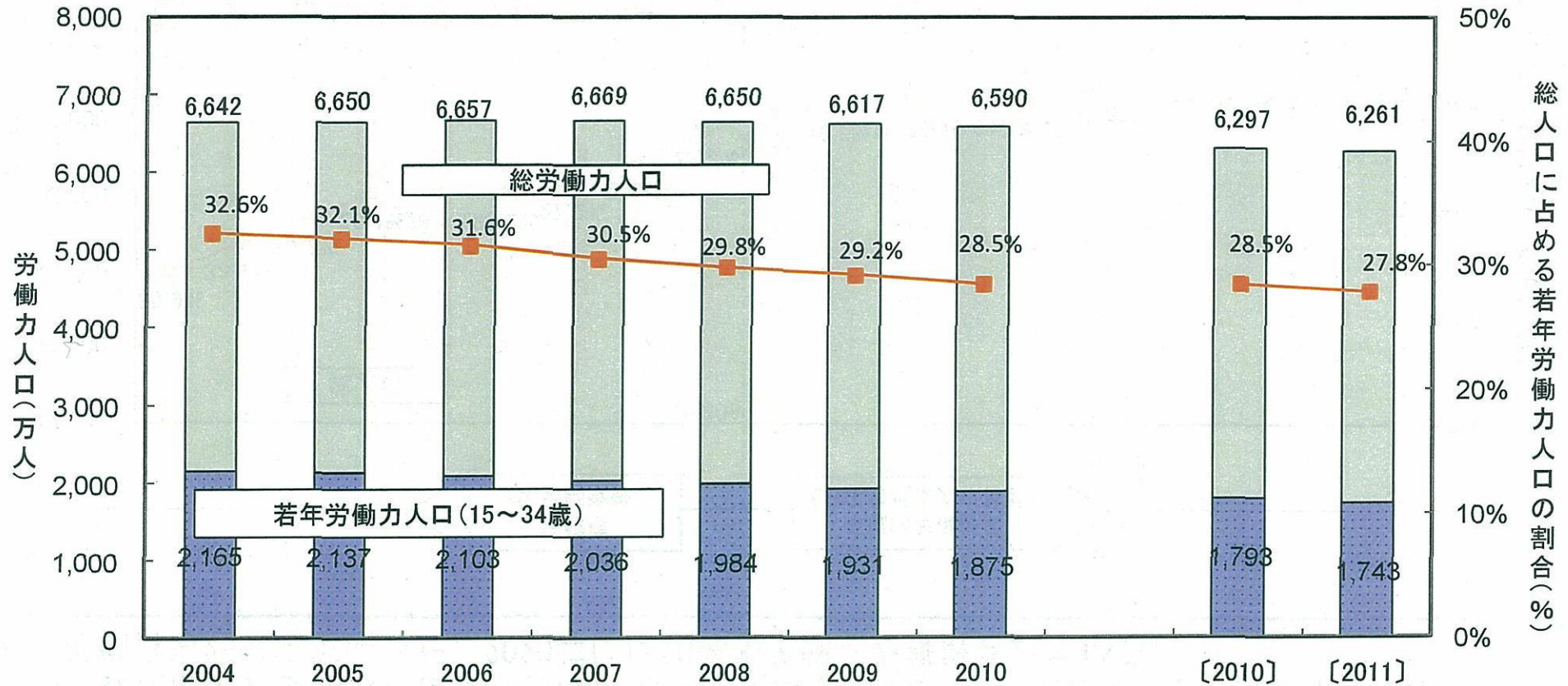
○ 我が国の青少年人口は減少傾向にあり、2010年には2,843万人となり、また、総人口に占める割合も25%を下回った。2020年には20%を下回ると推計されている。



(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)中位推計」  
 (注) 各年10月1日現在

# 若年労働力人口の推移

○ 若年労働力人口（15～34歳）は、2011年で1,743万人。2008年には2,000万人を下回るとともに、総労働力人口に占める割合も30%を下回り、減少が続く。



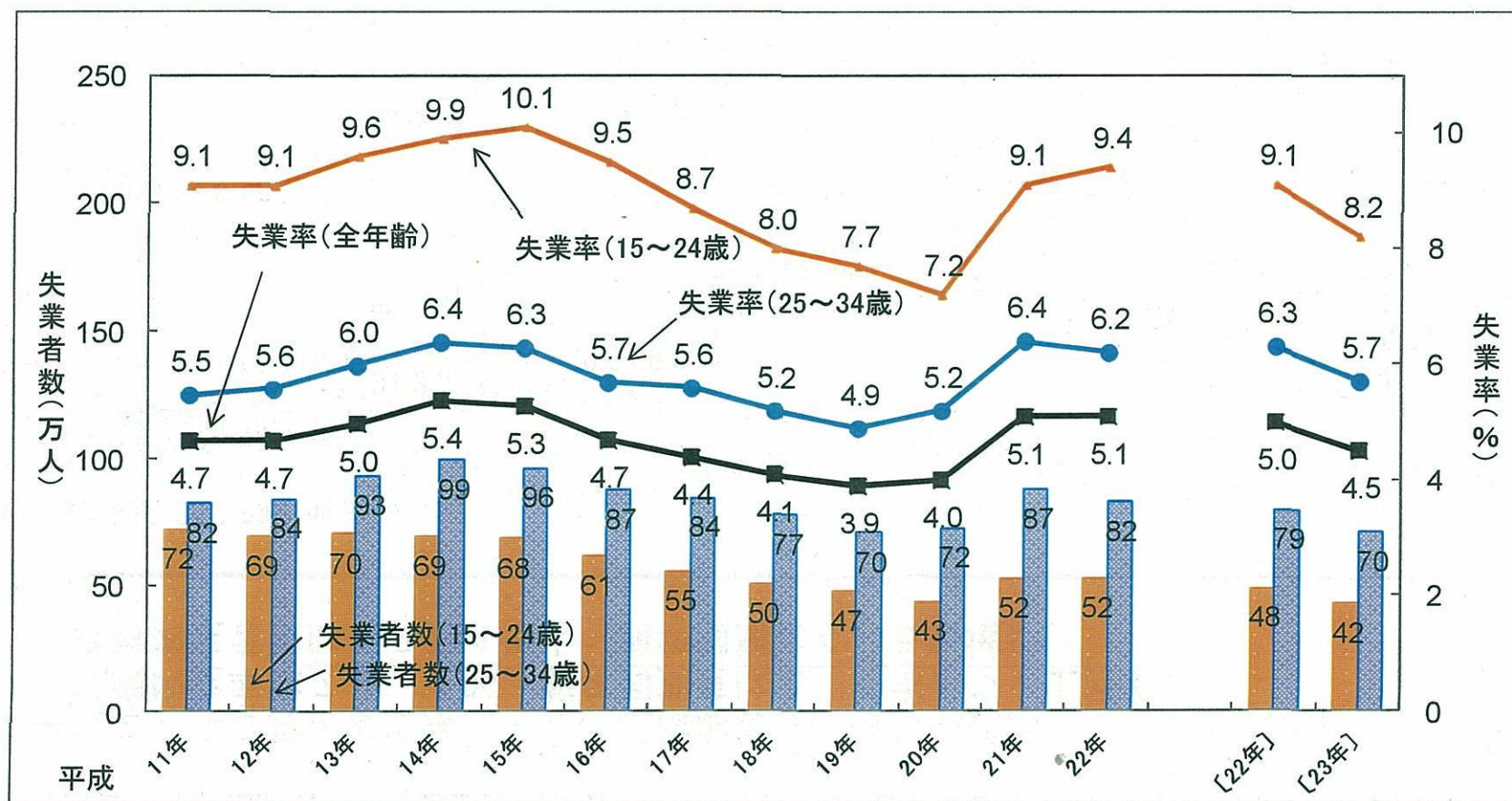
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」(基本集計)

(注1) 労働力人口は年平均

(注2) [ ]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

## 若年者の完全失業率・完全失業者数の推移

- 24歳以下の若年者の完全失業率は、平成15年以降5年連続で改善していたものの、平成21年に悪化した。平成23年には8.2%と前年より0.9ポイント改善。
- 25～34歳層については、平成23年は5.7%と前年より0.6ポイント改善。



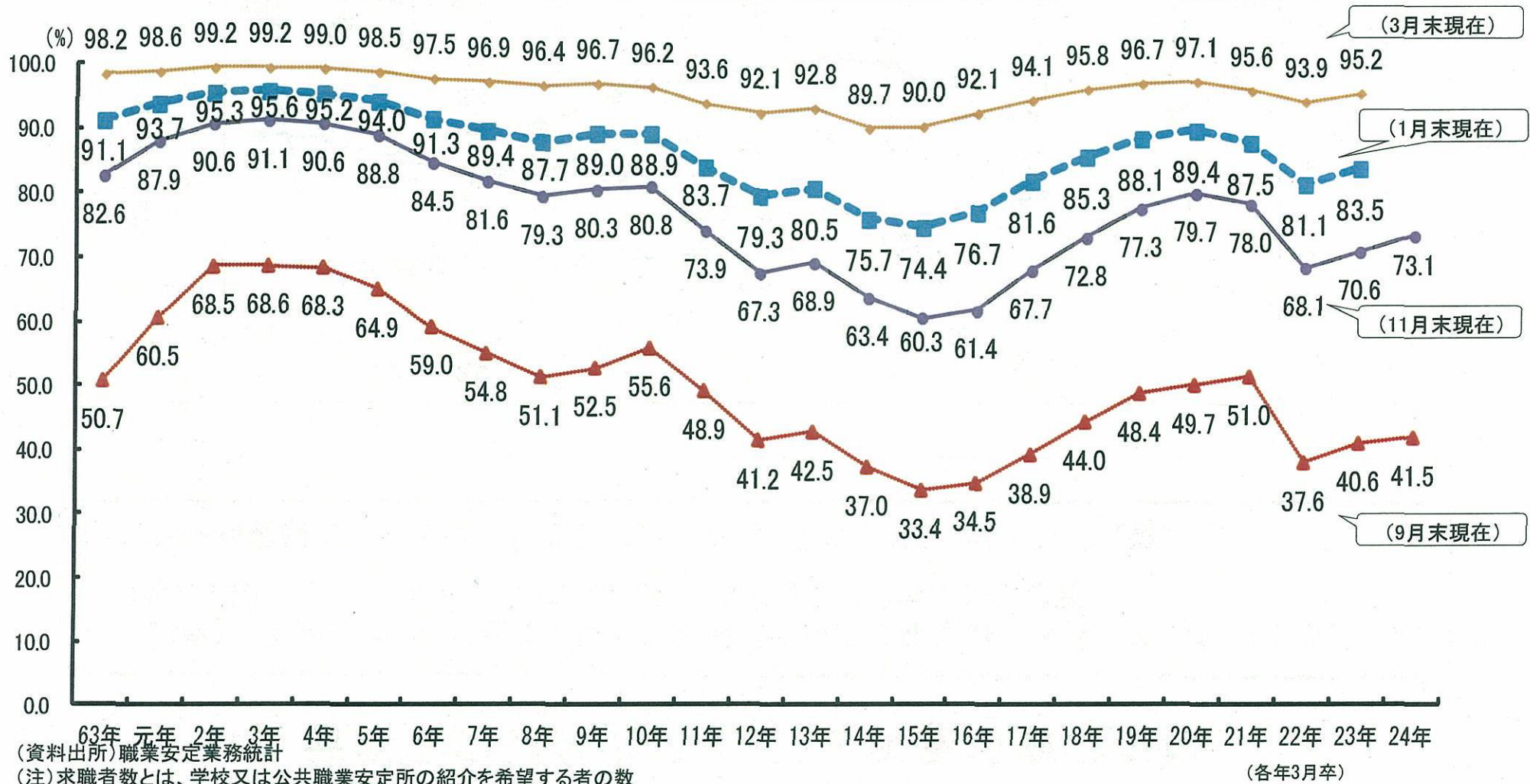
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」(基本集計)

(注1) 完全失業率、完全失業者数は年平均

(注2) [ ]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

# 新規高校卒業者の内定率の推移

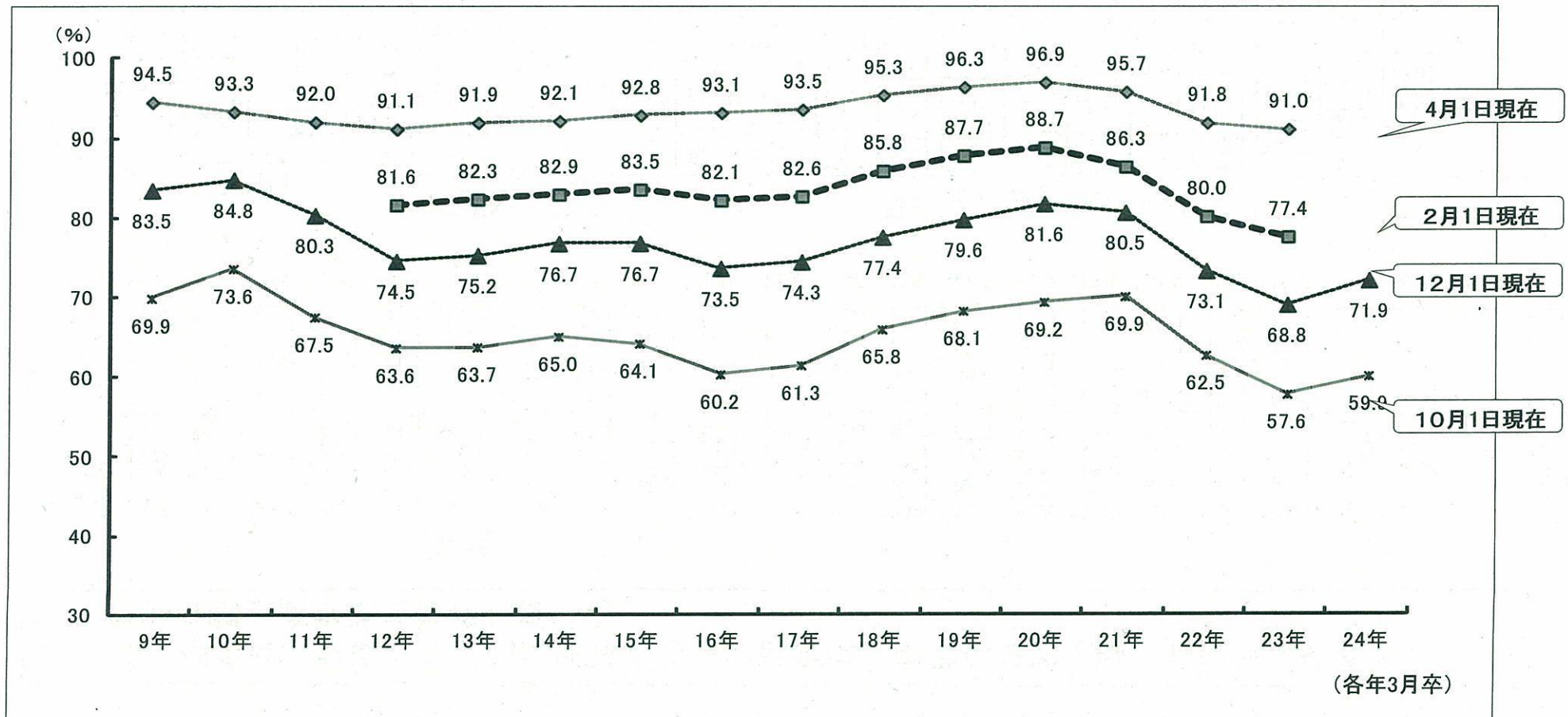
- 平成24年3月卒の新規高卒者の就職環境は、厳しい状況（11月末現在）。
  - 就職内定率は73.1%。前年同期差は2.5ポイント上回る。
  - 就職内定者数は12万4千人（前年同期比4.5%増）。



# 新規大学卒業者の就職状況の推移

- 平成24年3月卒の新規大卒者の就職環境は、厳しい状況（12月1日現在）。
  - 就職内定率は71.9%。前年同期差は3.1ポイント増。
  - 就職内定者数は29万9千人※、前年同期比7.4%増。

※ 文部科学省「学校基本調査」から推計した卒業予定者数に本調査結果（就職希望率、就職内定率）を乗じて推計した数値

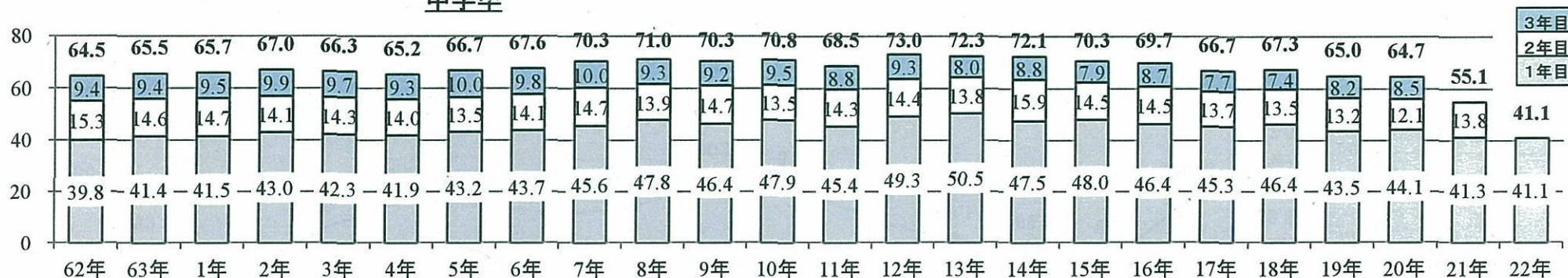


(資料出所)「大学等卒業予定者就職内定状況調査」(厚生労働省・文部科学省)  
 (注)内定率とは、就職希望者に占める内定取得者の割合。

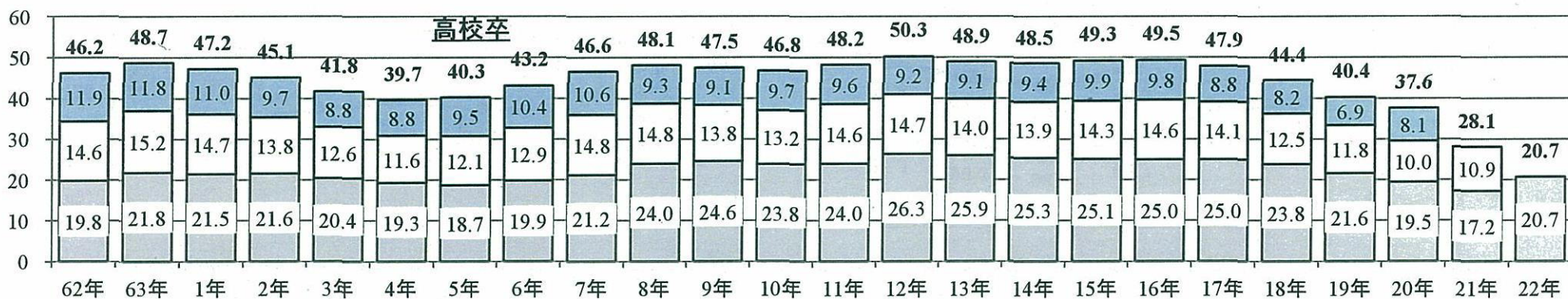
# 卒業後3年以内の離職率

○ 学校卒業後、就職3年以内に離職する者の割合は、中学卒で約7割、高校卒で約4割、大学卒で約3割と高水準で推移している。

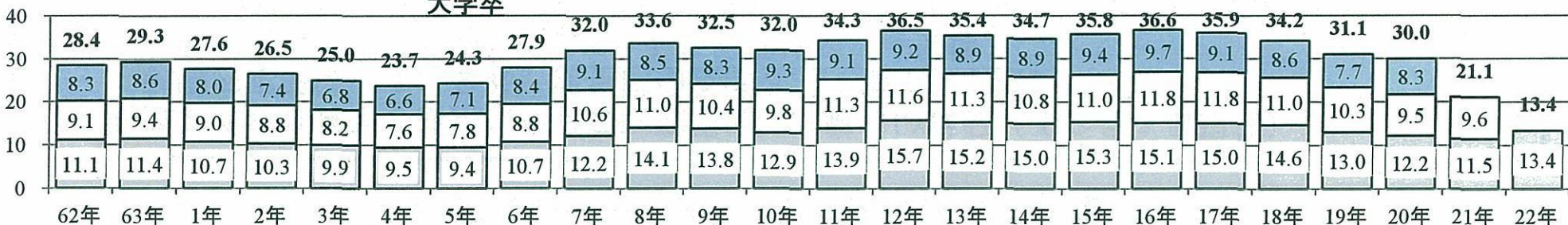
### 中学卒



### 高校卒



### 大学卒



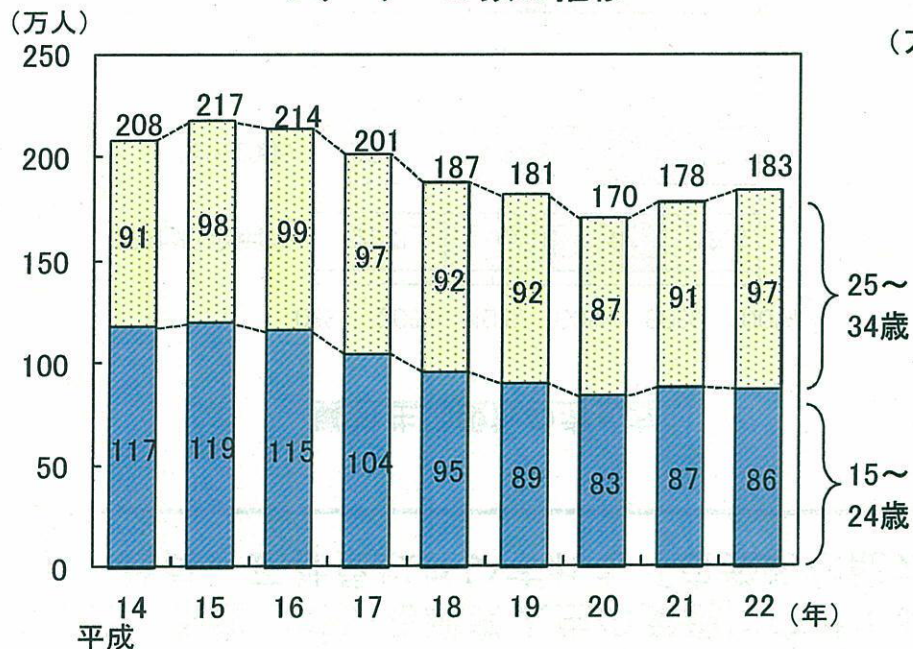
(資料出所) 厚生労働省職業安定局集計



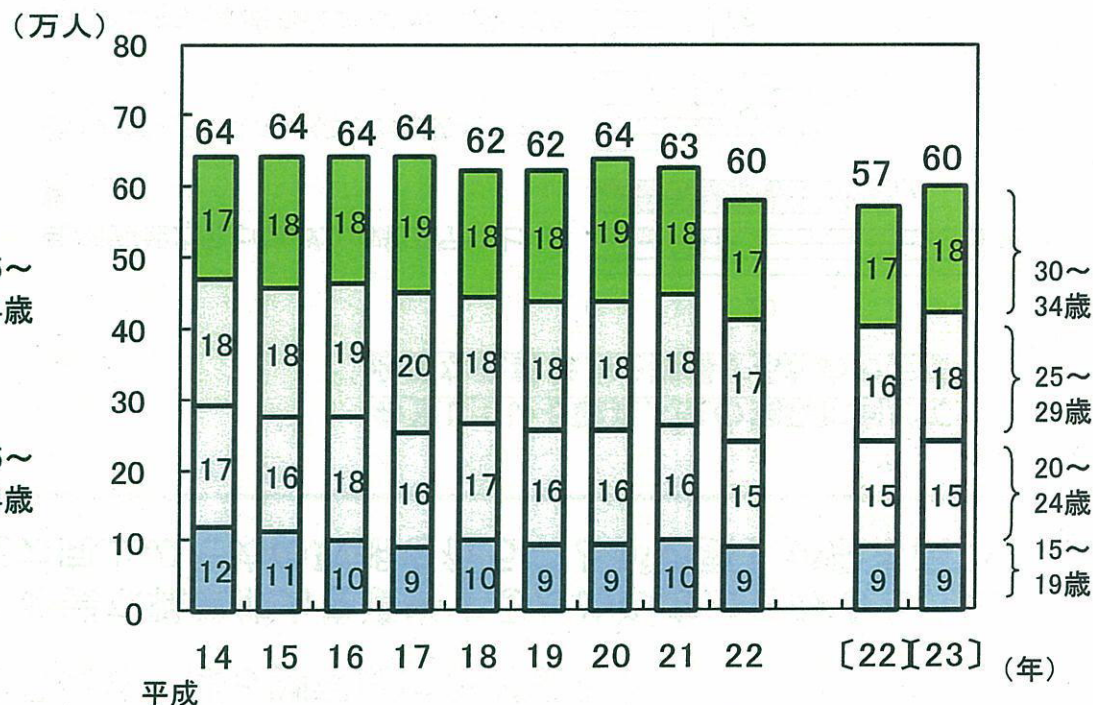
# フリーター・ニートの推移

- いわゆる「フリーター」の数は、217万人(平成15年)をピークに5年連続で減少したものの、平成21年から増加に転じた。(平成22年183万人)
- いわゆる「ニート」の数は、平成14年以降60万人台で推移。(平成23年60万人)

フリーターの数の推移



ニートの数の推移



資料出所:総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(注)「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者とし、

- 1 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
- 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
- 3 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者の合計。

資料出所:総務省統計局「労働力調査(基本集計)」

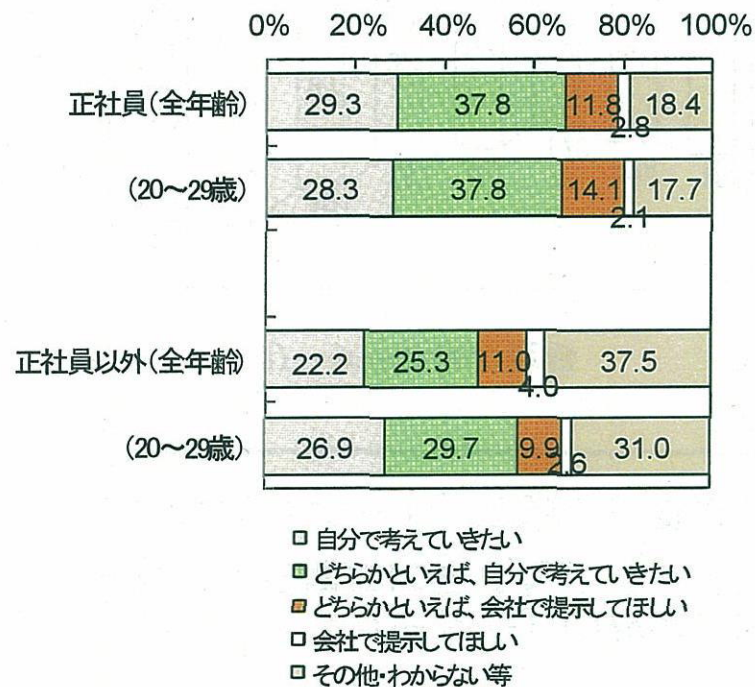
(注1)「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

(注2)[ ]を付した平成22年及び23年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

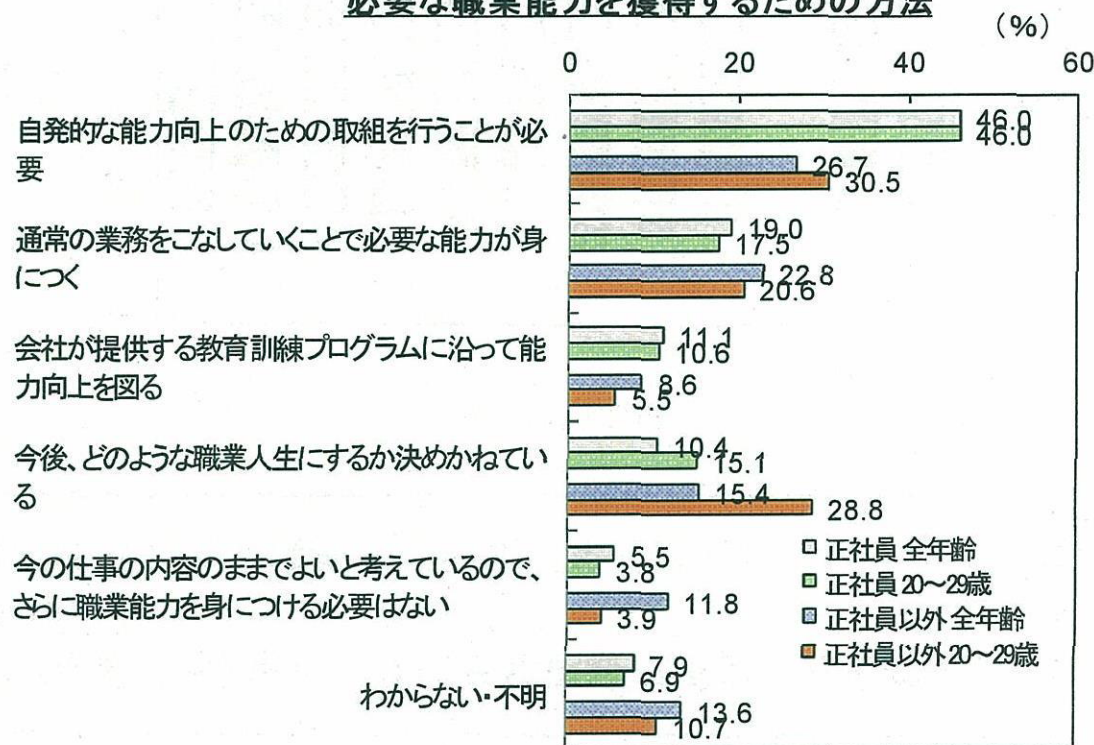
# 職業生活設計、キャリアアップの考え方

- 自分自身の職業生活設計についての考えをみると、正社員では主体的に職業生活設計を考えたいとしているのは7割に近く、正社員以外では5割程度にとどまる。
- 希望している職業人生の実現に向けて必要な職業能力を獲得するための方法をみると、正社員、正社員以外いずれも「自発的な能力向上のための取組を行うことが必要」が最も高い。

職業生活設計の考え方



希望している職業人生の実現に向けて必要な職業能力を獲得するための方法

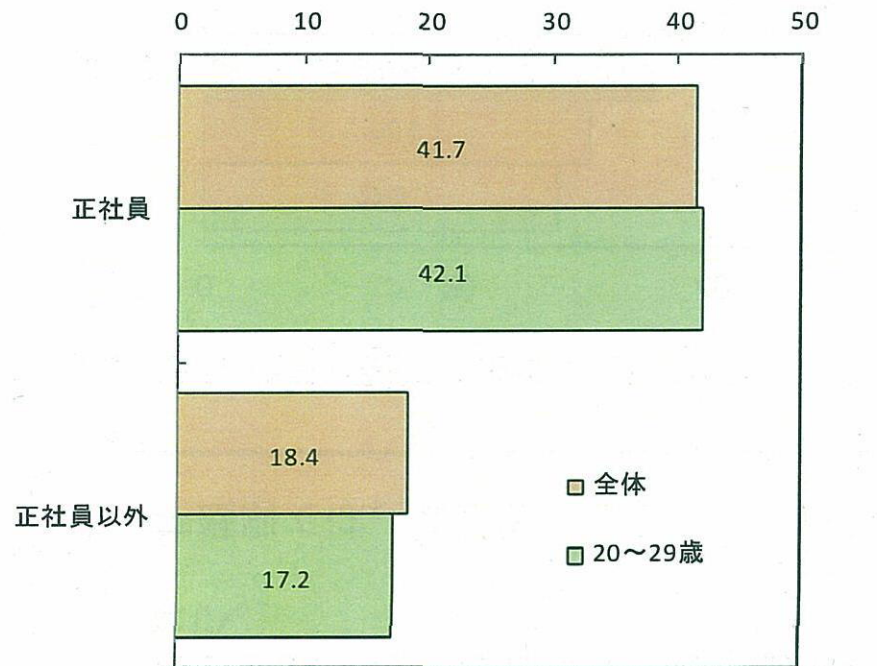


(資料出所) 厚生労働省「平成22年度能力開発基本調査」  
 (注) 調査対象年度は平成21年度

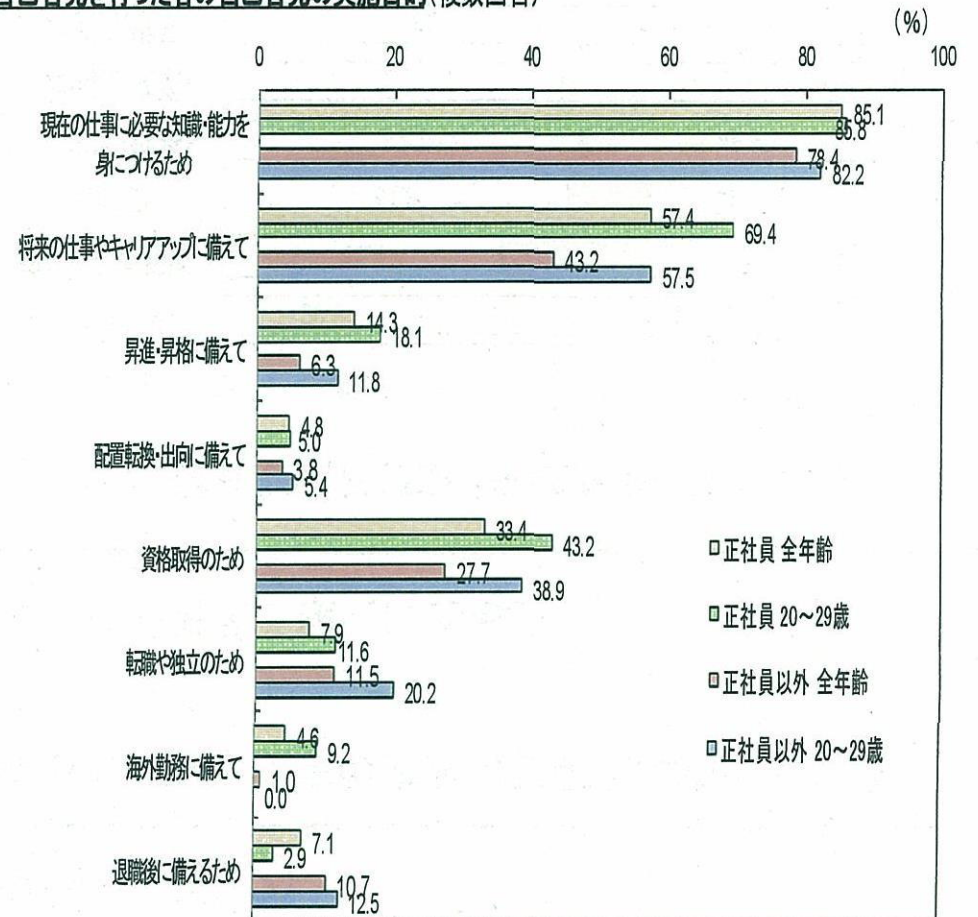
# 自己啓発の実施状況①

- 自己啓発を行った者の割合は、正社員が4割強だが、正社員以外は2割弱と正社員の半分にも満たない。
- 自己啓発を行った主な理由をみると、「現在の仕事に必要な知識・能力を身につけるため」が特に高く、若年層では「将来の仕事やキャリアアップに備えて」「資格取得のため」も高い。

自己啓発を行った者の雇用形態別・年齢別状況



自己啓発を行った者の自己啓発の実施目的(複数回答)



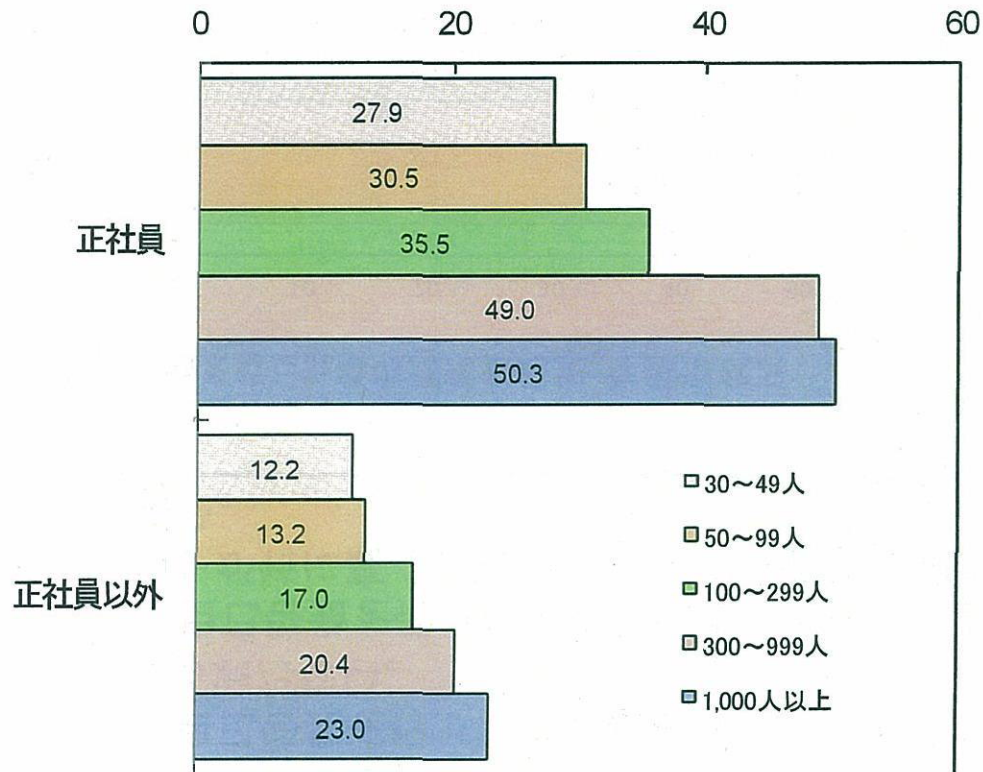
(資料出所) 厚生労働省「平成22年度能力開発基本調査」

(注) 調査対象年度は平成21年度

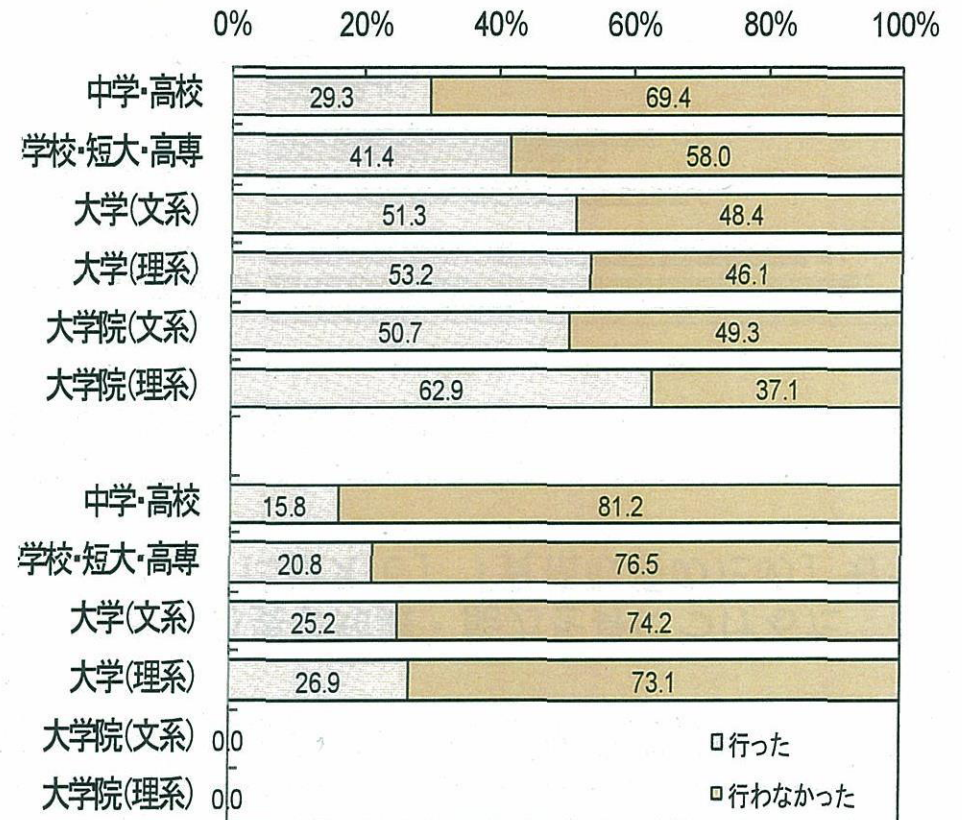
## 自己啓発の実施状況②

- 自己啓発を行った者について、企業規模別に見ると、中小企業の方が自己啓発に取り組む者が少ない。
- 学歴別では、高学歴になるほど自己啓発を行った者が増える傾向にある。

自己啓発を行った者の雇用形態別・企業規模別状況



自己啓発の実施の有無と労働者の雇用形態別・学歴別状況



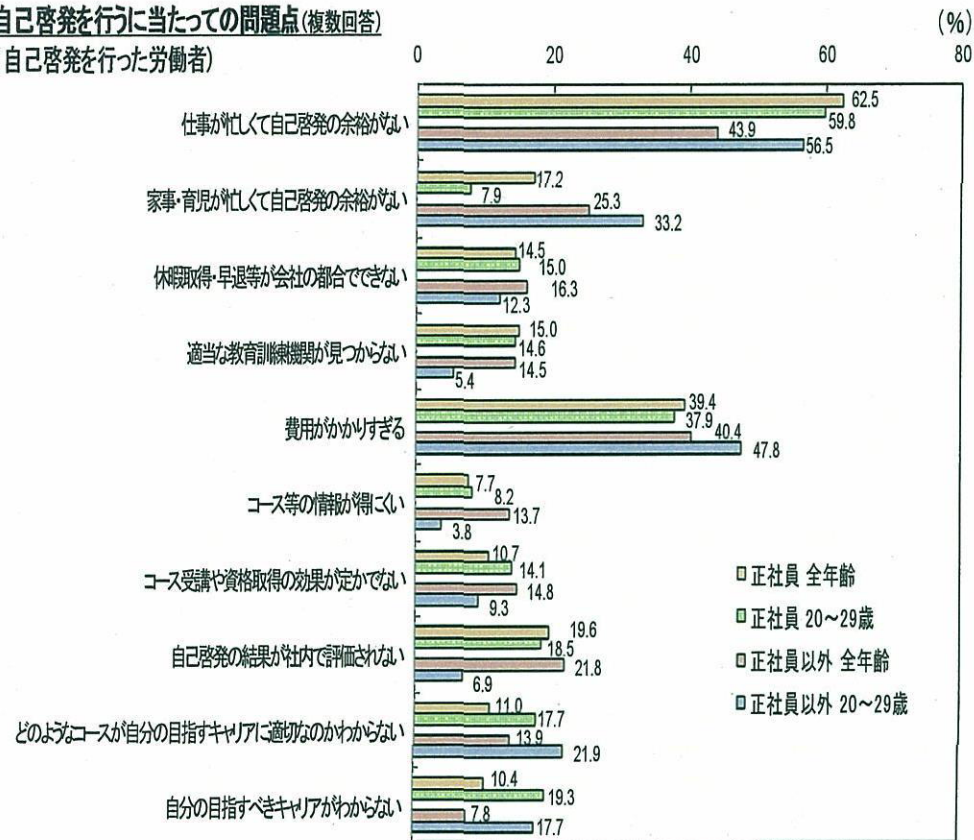
(資料出所) 厚生労働省「平成22年度能力開発基本調査」  
 (注) 調査対象年度は平成21年度

# 自己啓発を行う上での問題点

- 自己啓発を行った労働者、行わなかった労働者とも、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」、「費用がかかりすぎる」が多い。
- 自己啓発を行わなかった労働者においては、自己啓発に行った労働者に比べ、「どのようなコースが自分の目指すキャリアに適切なかわからない」、「自分の目指すべきキャリアがわからない」が多く、若年層において、その傾向が特に強い。また、「適当な教育訓練機関が見つからない」も多い。

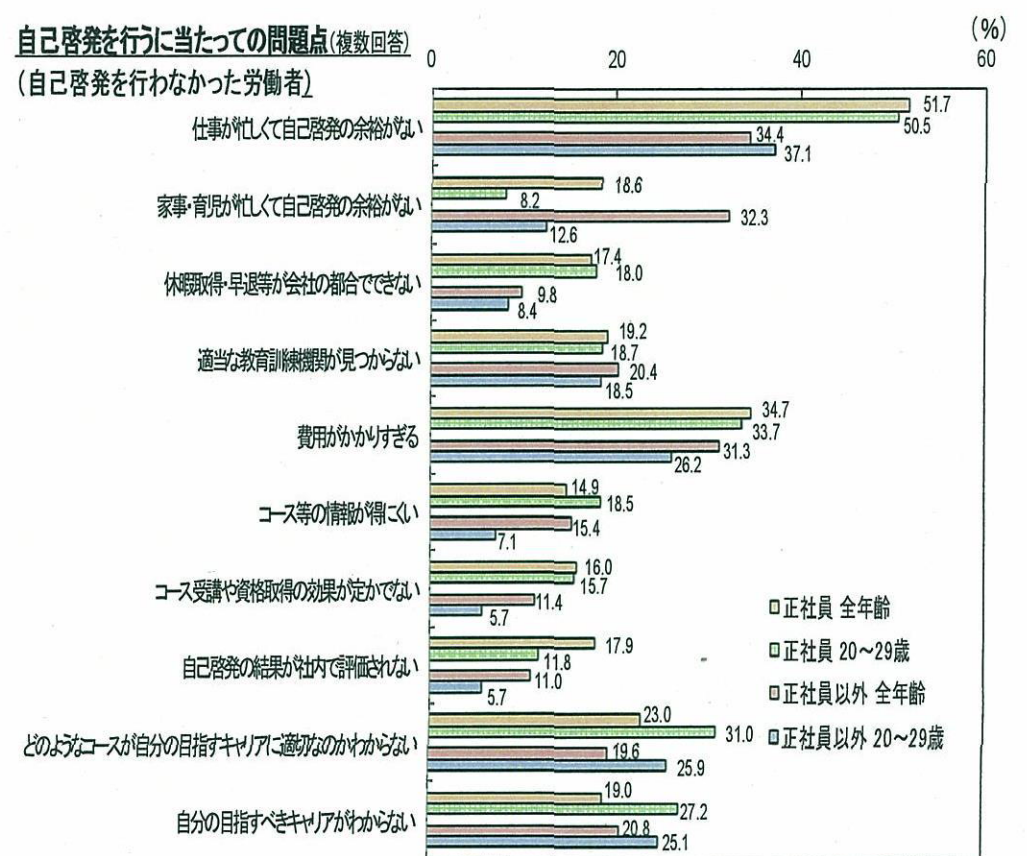
自己啓発を行うに当たっての問題点(複数回答)

(自己啓発を行った労働者)



自己啓発を行うに当たっての問題点(複数回答)

(自己啓発を行わなかった労働者)



(資料出所) 厚生労働省「平成22年度能力開発基本調査」

(注) 調査対象年度は平成21年度

